

会 報

No. 4 4 4

令和2年11月30日発行

山 梨 県 町 村 会

○ 令和2年10月の行事

10月6日（火）令和2年度災害共済事業関係加入推進会議

県自治会館「講堂」にて開催し、加入団体の事務担当者を対象に各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

○打合事項

- 1 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- 2 個人年金共済について
- 3 自動車事故処理実務について
- 4 生協火災共済及び自動車共済について
- 5 車両共済について
- 6 特定疾病保険について
- 7 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- 8 団体生命共済（弔慰金）について
- 9 総合賠償補償保険について
- 10 災害対策費用保険について
- 11 自治体委託業務等災害補償保険について
- 12 その他・質疑応答

10月8日（木）第2回町村会計管理者会議

県自治会館「研修室2」にて、各町村の会計管理者が出席し、会議を開催した。

- 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」
(株) 帝国データバンク 甲府支店 課長 岡 孝 幸 氏
- 2 協議事項
 - (1) 令和3年度取引金融機関調査事業について
 - (2) 令和3年度会計管理者会議について
 - (3) 提出議題の情報交換
- 3 報告事項
申し合わせ事項について
- 4 その他

10月9日（金）妊婦健康診査公費助成担当課長会議

県自治会館「研修室2」にて、各町村担当課長が出席し、協議を行った。

○協議事項

- 1 妊婦健康診査公費助成について
- 2 その他

10月19日（月）町村職員のための地域の付加価値創出研修会及び鳥獣害対策研修会

県自治会館「講堂」において開催し、町村職員延べ30人が参加した。

各町村、本会及び損保ジャパン（株）との地方創生に係る包括的地域連携に関する協定に基づき、SOMPO リスクマネジメント（株）から講師を招いて、地域資源を活用した新たな付加価値の創出や鳥獣害対策について学んだ。

○研修会

- 1 地域の付加価値創出研修会
- 2 鳥獣害対策研修会

10月30日（金）町村長会議

県自治会館「講堂」において開催し、以下の事項について協議等を行った。

その概要は次のとおり。

○施策説明

- 1 更生保護法人山梨以徳会の施設全面改修に伴う補助金について
- 2 コロナ禍における自殺の現状と対策について
- 3 産後ケア事業運営委託費算定方法の見直しについて
- 4 信玄公生誕500年記念事業について
- 5 人口急減地域における特定地域づくり事業について

○協議事項

- 1 令和2年度山梨県町村会一般会計補正予算について
- 2 令和3年度市町村法令外負担金審議方針について
- 3 山梨県市町村職員共済組合組合会議員について
- 4 妊婦健康診査公費助成の見直しについて
- 5 令和2年度山梨県町村長研修会について
- 6 令和3年新年互礼会について
- 7 甲州軍団出陣編成について
- 8 印章制度・文化を守るための取り組みについて

○報告事項

- 1 甲斐の塔慰霊巡拝について
- 2 全国町村長大会及びその前後日程について
- 3 自治労山梨県本部からの要請について
- 4 公益財団法人山梨総合研究所への職員派遣について
- 5 次回町村長会議について

○ 令和2年11月の行事

11月9日(月) ゴルフ場利用税の堅持を求める要請書

東京都内において、ゴルフ場利用税の現行制度を堅持するため、自由民主党の県選出国會議員へ要請活動を行った。要請活動は、本会、県及び市長会と合同で行い、本会からは佐野会長及び玉川常務理事が参加した。

11月26日(木) 全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「ホテルニューオータニ」において全国町村長大会が開催され、本県からは佐野会長、望月副会長、渡辺副会長及び玉川常務理事が出席した。

大会には各都道府県代表の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の菅義偉内閣総理大臣、大島理森衆議院議長、山東昭子参議院議長、武田良太総務大臣、坂本哲志まち・ひと・しごと創生担当大臣、二階俊博自由民主党幹事長、松尾文則全国町村議会議長会会長など約400名が出席した。

今回の大会では、「新型コロナウイルス感染拡大防止と万全な経済対策の実施」、「災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進」、「東京一極集中の是正と分散型の国づくり」、「地方創生の更なる推進、地方分権改革の推進」、「地方交付税等の一般財源総額の確保」、「地方の情報通信基盤整備の加速化、デジタル社会の推進」、「農山漁村の再生・活性化、都市と農山漁村の共生社会の実現」、「新たな過疎対策法の制定」、「参議院合区の早期解消」をスローガンに、決議13項目、「コロナ下・コロナ後社会を見据えた町村からの日本再生に関する特別決議」及び「新たな過疎対策法の制定に関する特別決議」、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」、並びに34項目の要望が満場一致で採択された。

なお、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和3年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望及び全国町村長大会決議・特別決議・要望』の実現を期すため、県選出国會議員に対し、佐野会長、望月副会長及び渡辺副会長が実行運動を行った。